



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）久井 大樹

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）佐藤 晴彦 （TEL）03-6865-3002

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,127,424	5.4	129,962	27.1	123,980	18.8	88,793	43.9
2025年3月期中間期	1,069,590	13.5	102,231	58.7	104,348	55.9	61,722	17.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 70,599百万円（6.0％） 2025年3月期中間期 66,583百万円（△60.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	61.85	61.73
2025年3月期中間期	43.02	42.92

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	11,937,319	1,846,208	15.3	1,275.42
2025年3月期	11,762,332	1,804,523	15.2	1,246.64

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,831,248百万円 2025年3月期 1,789,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	160,000	18.4	111.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	1,466,912,244株	2025年3月期	1,466,912,244株
2026年3月期中間期	31,107,919株	2025年3月期	31,351,197株
2026年3月期中間期	1,435,674,407株	2025年3月期中間期	1,434,746,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期 2,395,564株、2025年3月期 2,527,676株)を含めています。

また、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期 2,461,569株、2025年3月期中間期 2,623,557株)を含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	4
(3) 連結財政状態	6
(4) 今後の見通し	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	11
（追加情報）	11
（セグメント情報等の注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（継続企業の前提に関する注記）	13

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、不動産セグメントにおいて前年同期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより増益となったこと、環境エネルギーセグメントにおいては前年同期に計上した大口貸倒関連費用や減損損失が剥落したこと、さらには、連結子会社であるEngine Lease Finance Corporationおよびその子会社、CAI International, Inc.およびその子会社、PNW Railcars, Inc.およびその子会社の決算期変更にとまなう決算取込期間の調整による増益効果※などにより、親会社株主に帰属する中間純利益が270億円(43.9%)増益の887億円となりました。

※「決算取込期間の調整による増益効果」の詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」をご参照ください。

(単位: 億円)

	2025年3月期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2026年3月期 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
売上高	10,695	11,274	5.4
売上総利益	2,454	2,612	6.5
営業利益	1,022	1,299	27.1
経常利益	1,043	1,239	18.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	617	887	43.9

(主なトピックス)

2025年4月 ・株式会社サンエーと、共同で管理・運営する太陽光発電設備の導入によるCO₂削減プロジェクトを対象としたJ-クレジット※の創出事業開始を発表。

※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出量減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

・株式会社インターネットイニシアティブと、製造業におけるカーボンニュートラルをめざす取り組みに必要なIoTセンサー、ネットワーク、および可視化プラットフォームを一括で提供する「省エネIoTパッケージ」の提供を開始。

・新ビジネスの開発促進を目的とした「MHCインキュベーションセンター株式会社」を設立。

2025年5月 ・グループ会社であるEuropean Energy A/Sが、再生可能エネルギー由来の電力から製造するグリーン水素と生物由来の二酸化炭素を合成して生成するメタノール(e-メタノール)の供給をデンマークで開始。

・2025年3月期決算発表時点における「中期経営計画(2025中計)の進捗」を公表。

(当社ホームページ 中期経営計画ページ)

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

2025年6月 ・連結子会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社と、三菱地所株式会社、サムスン物産株式会社、大阪ガス株式会社の4社が出資する上長都ひかり蓄電合同会社が、北海道千歳市で系統用蓄電池設備の設置に向けて着工したことを発表。

・お客さまのDXや新規事業開発を支援するための機能強化を目的に、株式会社インダストリー・ワン(現: エムシーディースリー株式会社)と業務提携契約を締結。

- 2025年7月
- ・気候アクションに特化した「Jリーグ気候アクションパートナー」契約を締結。
 - ・宮崎県綾町が開始したAIオンデマンド配車サービス[※]の提供にあたり、MONET Technologies株式会社と、AIオンデマンドシステムならびに車両を納入。
[※]AIを活用して、利用者の予約に応じて効率的な運行ルートを計算し、リアルタイムで運行する交通サービス。従来のバスのように定時定路線ではなく、利用者のニーズに合わせて柔軟に運行できる点が特長。
 - ・郵船クルーズ株式会社が運行する新造クルーズ船「飛鳥Ⅲ」へ、デジタルサイネージとキャビン用テレビのサービスソリューションの提供開始を発表。
- 2025年8月
- ・株式会社エネコートテクノロジーズ、北海道電力株式会社と、ペロブスカイト太陽電池[※]を活用した共同実証実験を開始。
[※]ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた、薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。
 - ・グループ会社であるEngine Lease Finance Corporationが、ナローボディ機[※]エンジンの製造・販売大手のCFM International S.A. と新型航空機エンジン合計50基の直接購入契約締結を発表。
[※]座席数が100～200席前後で機内の通路が1本の航空機。
 - ・当社ならびにグループ会社のMHC リニューアルネットワークス株式会社は、MCリテールエナジー株式会社とともに、分散型蓄電池を活用したソリューションの第一弾として、株式会社ローソンの店舗への蓄電池設置を発表。
 - ・当社ならびにグループ会社である三菱H C キャピタルITパートナーズ株式会社が、VAIO株式会社の保証付きリファーマビッシュパソコン「Reborn VAIOTM」[※]を合計280台導入することを発表。
[※]リース終了などでメーカーが利用顧客から買い取った自社製パソコンを、VAIO安曇野本社工場で修理・整備し、厳格なVAIO独自基準で再生したうえで、メーカー保証を1年付加したパソコン。通常の中古品とは異なり、検査やクリーニング、必要に応じて部品交換などが行われている。
 - ・愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業への参画を決定。
- 2025年9月
- ・2024年6月に資本業務提携契約を締結した株式会社ソラリスと、ミミズ型管内走行ロボットを活用した予防保全型インフラメンテナンス[※]のサブスクリプションサービスの提供開始を発表。
[※]施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕などの対策を行うこと。
 - ・アルプスアルパイン株式会社と、子どもの安全を見守るIoTサービスの実証実験を開始。
 - ・2025中計の非財務目標の一つである「2030年度にGHG排出量[※] (Scope1、2) を2019年度対比で55%削減」について、2024年度に前倒しで達成したことを発表。
[※]Green House Gasの略称。温室効果ガス。
 - ・株式会社日立ハイテク、戸田建設株式会社、株式会社ビケンテクノと当社の4社で推進する筑波大学附属病院陽子線治療施設整備運営事業により納入した陽子線がん治療システムが治療を開始。

(当中間連結会計期間に実施したイノベーション投資ファンド[※]の投資実績)

出資先企業名	事業概要
株式会社Prediction	サイネージ付き複合機の販売およびオフィス内のサイネージ広告事業

※ 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント[※]別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。

※報告セグメントの概要は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

前年同期に計上した関係会社株式売却益の剥落があったものの、リース料収入の増加や貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は前年同期比23億円 (15.3%) 増益の179億円となりました。

(海外カスタマー)

米州事業において貸倒関連費用が減少したものの、ASEAN事業において事業構造改革に係る費用を計上したことなどにより、セグメント利益は前年同期比11億円 (29.4%) 減益の27億円となりました。

(環境エネルギー)

持分法による投資損失の増加があったものの、前年同期に計上した大口貸倒関連費用や減損損失が剥落したことなどにより、セグメント損失は前年同期比52億円減少し、42億円の損失となりました。

(航空)

前年同期に計上した当社単体で保有していた航空機リースの持分売却に係る投資有価証券売却益の剥落に加えて減損損失が増加したものの、リース料収入の増加や子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比19億円 (7.9%) 増益の273億円となりました。

(ロジスティクス)

前年同期に計上した船舶のアセット売却益が剥落したものの、リース料収入の増加や子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比77億円 (66.6%) 増益の194億円となりました。

(不動産)

前年同期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより、セグメント利益は前年同期比74億円 (88.8%) 増益の157億円となりました。

(モビリティ)

リース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比2億円 (13.6%) 増益の22億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2025年3月期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2026年3月期 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	156	179	15.3
	海外カスタマー	39	27	△29.4
	環境エネルギー	△95	△42	—
	航空	253	273	7.9
	ロジスティクス	116	194	66.6
	不動産	83	157	88.8
	モビリティ	19	22	13.6
調整額		43	75	72.4
合計		617	887	43.9

- (注) 1. セグメント利益または損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。
 2. セグメント利益または損失 (△) の合計は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

セグメント資産残高

(単位：億円)

		2025年3月期 連結会計年度 (2025年3月31日)	2026年3月期 中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	30,045	29,924	△0.4
	海外カスタマー	30,749	31,752	3.3
	環境エネルギー	4,863	4,860	△0.1
	航空	24,481	25,249	3.1
	ロジスティクス	12,893	12,321	△4.4
	不動産	5,705	5,809	1.8
	モビリティ	588	598	1.6
調整額		28	178	527.3
合計		109,356	110,695	1.2

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
 2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(3) 連結財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比1,749億円増加の11兆9,373億円、純資産は前期末比416億円増加の1兆8,462億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比1,911億円増加の9兆319億円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年5月15日に公表しました2026年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円）に対する当中間連結会計期間の進捗率は、織り込み済みである連結子会社の決算期変更にとまなう増益効果があり55.5%となりましたが、概ね見通しどおりであることから、連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,399	334,197
割賦債権	165,261	184,761
リース債権及びリース投資資産	3,135,877	3,126,060
営業貸付金	1,922,390	1,985,335
その他の営業貸付債権	226,144	217,532
賃貸料等未収入金	84,970	88,017
有価証券	2,732	14,063
商品	49,278	51,844
その他の流動資産	148,032	163,679
貸倒引当金	△29,435	△30,423
流動資産合計	6,018,651	6,135,069
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,425,602	4,486,544
賃貸資産前渡金	85,050	110,584
賃貸資産合計	4,510,652	4,597,129
その他の営業資産	243,685	252,196
社用資産	17,190	16,074
有形固定資産合計	4,771,529	4,865,400
無形固定資産		
賃貸資産	6,194	4,210
その他の無形固定資産		
のれん	98,706	91,198
その他	132,869	124,510
その他の無形固定資産合計	231,575	215,708
無形固定資産合計	237,770	219,919
投資その他の資産		
投資有価証券	550,198	548,285
破産更生債権等	87,005	83,028
その他	134,243	121,479
貸倒引当金	△40,711	△39,110
投資その他の資産合計	730,734	713,682
固定資産合計	5,740,034	5,799,001
繰延資産		
社債発行費	3,646	3,247
繰延資産合計	3,646	3,247
資産合計	11,762,332	11,937,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,455	159,901
短期借入金	475,421	571,975
1年内償還予定の社債	469,064	459,656
1年内返済予定の長期借入金	848,594	918,914
コマーシャル・ペーパー	965,408	1,107,276
債権流動化に伴う支払債務	225,686	226,390
未払法人税等	7,155	17,326
割賦未実現利益	7,018	8,612
賞与引当金	18,327	12,979
役員賞与引当金	1,992	1,333
役員株式給付引当金	—	870
その他の引当金	968	3,386
その他の流動負債	363,878	296,464
流動負債合計	3,558,970	3,785,089
固定負債		
社債	1,909,083	1,795,163
長期借入金	3,592,429	3,601,462
債権流動化に伴う長期支払債務	355,109	351,082
役員退職慰労引当金	42	27
役員株式給付引当金	785	—
退職給付に係る負債	2,754	2,809
保険契約準備金	12,691	12,780
その他の固定負債	525,941	542,696
固定負債合計	6,398,838	6,306,021
負債合計	9,957,809	10,091,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,973	545,352
利益剰余金	854,270	914,302
自己株式	△20,128	△19,929
株主資本合計	1,413,312	1,472,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,536	8,246
繰延ヘッジ損益	25,741	13,021
為替換算調整勘定	331,228	325,890
退職給付に係る調整累計額	11,806	11,169
その他の包括利益累計額合計	376,313	358,327
新株予約権	1,368	1,309
非支配株主持分	13,528	13,649
純資産合計	1,804,523	1,846,208
負債純資産合計	11,762,332	11,937,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,069,590	1,127,424
売上原価	824,167	866,150
売上総利益	245,422	261,274
販売費及び一般管理費	143,190	131,311
営業利益	102,231	129,962
営業外収益		
受取利息	266	417
受取配当金	883	360
持分法による投資利益	3,209	2,573
償却債権取立益	1,056	2,088
その他	1,900	2,127
営業外収益合計	7,316	7,566
営業外費用		
支払利息	4,161	4,498
匿名組合損益分配額	90	5,897
その他	947	3,151
営業外費用合計	5,199	13,548
経常利益	104,348	123,980
特別利益		
投資有価証券売却益	2,969	131
関係会社株式売却益	4,297	—
負ののれん発生益	572	—
特別利益合計	7,839	131
特別損失		
投資有価証券売却損	—	373
投資有価証券評価損	291	—
関係会社株式売却損	20,699	—
特別損失合計	20,991	373
税金等調整前中間純利益	91,196	123,738
法人税等	29,388	34,992
中間純利益	61,807	88,746
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	85	△47
親会社株主に帰属する中間純利益	61,722	88,793

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	61,807	88,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,073	656
繰延ヘッジ損益	△17,606	△13,252
為替換算調整勘定	16,055	△6,356
退職給付に係る調整額	2,974	△627
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,721	1,433
その他の包括利益合計	4,775	△18,147
中間包括利益	66,583	70,599
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	66,486	70,808
非支配株主に係る中間包括利益	96	△209

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったEngine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc.および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc.および傘下の子会社2社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。当中間連結会計期間より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2025年1月1日から2026年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は67,204百万円、営業利益は19,316百万円、経常利益は19,629百万円、税金等調整前当期純利益は19,629百万円、当期純利益は15,242百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は3,004百万円、為替換算調整勘定は20,559百万円減少しています。

なお、当該変更にともない、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益は22,820百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。当中間連結会計期間より、「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。この変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	481,596	243,054	20,421	175,116	66,409	79,682	2,728	580	1,069,590
セグメント間 の内部売上高 または振替高	572	31	1	—	—	10	—	△616	—
計	482,168	243,086	20,423	175,116	66,409	79,692	2,728	△35	1,069,590
セグメント利益 または損失(△)	15,606	3,947	△9,530	25,328	11,655	8,344	1,997	4,373	61,722

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△417百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額184百万円が含まれています。

3. セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

4. 中間連結会計期間より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなう調整によるものです。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス(注)4	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	502,979	242,204	18,232	173,189	105,953	80,989	3,286	589	1,127,424
セグメント間 の内部売上高 または振替高	501	38	3	—	—	13	14	△571	—
計	503,480	242,243	18,235	173,189	105,953	81,002	3,301	17	1,127,424
セグメント利益 または損失(△)	17,996	2,786	△4,282	27,320	19,411	15,751	2,268	7,539	88,793

(注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と一致しています。

4. 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc. および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc. および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなう調整によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて、その他の営業資産等の減損損失4,003百万円、航空セグメントにおいて、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失2,302百万円を計上しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントにおいて、無形固定資産その他の減損損失5,451百万円を売上原価に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。